

部局名	都市整備部	所属名	土木建設課	所属長名	森田 陽一	電 話	483-1151 内線3620
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3321		事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業						短縮コード	経常		臨時	3321
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	砂防費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		☐ その他		根拠法令等		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
急傾斜地の崩壊による災害を防止する法律が制定され、急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
国及び県ともに補助金をだしての施設整備から災害時に早期に避難を勧告するようなソフト面での整備を「土砂災害防止法」に基づき推進しようとしている。						大項目（節）	01	市民の安全						
						中 項 目	01	防災						
						小項目（施策）	03	都市防災対策の推進						
						細 項 目	03	急傾斜地の対策						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業	3106	急傾斜地崩壊対策事業（県事業）							
						3107	急傾斜地崩壊対策事業（市事業）							
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	急傾斜地									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 県事業への負担金の支払い，県費補助事業での整備工事（下高野2地区）									
	※平成21年度に計画していること： 県事業への負担金の支払い，県費補助事業での整備工事（吉橋地区）									
意図 （何を狙っているのか）	急傾斜地の安全化により，市民の財産，安全を守る。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	急傾斜地延長	m	5,211	7,836	5,295	7,843			
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	整備済延長	m	5,211	5,306	5,295	5,394			
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	整備率	%	66.5	67.7	67.5	68.8			
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード	3321	事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業			所属名	土木建設課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			目的が達成するまで継続する。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止(事業完了含む)							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			この事業を継続するに当たり、経費・成果共に不変である。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
急傾斜地崩壊危険区域の住民からは早急に整備をして欲しいとの切実な要望が寄せられている。また、市議会議員の方々からも生命に関わる事業であり、速やかな事業の進捗をお願いするとの意見が寄せられている。							

所属長コメント	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るため、事業の早期完了に向けて今後も継続する必要がある。						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							